

平成29年度中期事業計画

I. 基本的な考え方

平成29年度から、今年1月に発表した新ビジョン「わきたつ東北」を受けて、当会におけるアクションプランとなる中期事業計画を策定し事業を推進していくこととなる。これにより、3カ年にわたる中期的な視点から、新ビジョンに掲げた戦略項目を一つ一つ着実に具現化できるよう努め、新ビジョンに掲げた数値目標の達成を目指すとともに、「暮らし心地が良く、やりがいを実感でき、魅力あふれる『わきたつ東北』」の実現に向かって邁進していく。

中期事業計画を着実に実行していくためには、平成30年度以降についても、平成29年度の取り組みを踏まえてPDCAサイクルを確実に回転させ、常に短期・中期双方の視点から事業の取り組みを検証しつつ、中期事業計画を毎年度ローリングし、シームレスに継続して事業活動に取り組んでいく。

域内においては、東日本大震災から6年が経過し、「復興・創生期間」への移行に伴う復興予算削減の影響等が懸念されているものの、被災自治体の新たな震災復興計画も緒に就き、公共交通網等の基盤インフラの復旧はもとより、地域産業・生業の再生など復興は一步一步進んでいる。しかしながら、震災避難者は現在でも12万人を超える上、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭は依然として抜本的解決の目途が立ち難いなど、東北が真の復興を成し遂げるまでの道程はまだ長く険しい。

加え、総務省が先に発表した「人口移動報告」では、東北をはじめとして、進学や就職による地域から首都圏への若者の流出に歯止めが掛からない実態が改めて明らかとなった。少子高齢化、人口減少に対する布石を打つ上では、憂慮すべき状況が続いている。

こうした厳しい現実はあるものの、これまで当会が積極的かつ主体的に参画してきた加速器関連産業の誘致等においては、当会が中心となり域内外の関係者をまとめ、新たな産学官金の共創拠点の一つとなる東北放射光施設の早期建設実現を目指し、平成28年12月に一般財団法人「光科学イノベーションセンター」を発足させるなど、本格的な建設実現活動を鋭意進めている。

国際共同科学プロジェクトである国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致については、国が日本誘致の是非を積極的に検討していることを受け、当会では昨年9月に東北ILC準備室を設置し、政府の方針決定と同時に、より具体的な誘致・建設に向けた条件整備を進めるなど、ILCプロジェクトに即応できる体制を固めつつある。

また、昨今のインバウンド拡大における要として、当会が海外の大型クルーズ船の寄港誘致に力を入れ、域内外の関係者に広く働きかけてきた結果、今春に仙台港、青森港、新潟港に9万トン超の大型クルーズ船「セレブリティ・ミレニアム号」が寄港する。東北地域の観光や経済活性化にとって大きな好機になるものと地域の期待が高まっている。

「わきたつ東北」の実現につながるシーズやチャンス、ポテンシャルを見出し生かす鍵は、まさに当会自らのこれからのチャレンジにかかっていると言える。

だからこそ、新ビジョンが完成した今、未来への展望を拓くために、当会が自らの新たな先導的役割を認識し、従来からの経済団体としての枠組みを時に超え、多くの方々と連携、協働、共創しながら、スピードと情熱を持って、一つ一つのミッションに果敢に挑戦し、絶えず前進していく必要がある。中期事業計画はそのためのロードマップである。

Ⅱ. 事業方針

新ビジョンにおける、「地域社会の持続性と魅力を高める」、「稼ぐ力を高める」、「交流を加速する」、の3つの戦略の柱を踏まえた、平成29年度中期事業計画の事業方針は以下のとおりである。

1. 「戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める」について

当会の基本理念である「東北は一つ」の原点を見つめ直し、安全・安心な地域社会の実現を目指して、オール東北の新たな礎を築き、域内の産学官金トップが胸襟を開き東北の課題と展望について議論を交わすことができる「わきたつ東北戦略会議」（仮称）の早期設立を最優先事項とし、必要な条件整備を含め、速やかに取り組んでいく。

加え、多様な人材の活躍を推進する上から、女性企業経営者等をメンバーとする「女性経営者の会」（仮称）を新たに立ち上げ、時宜なテーマによる自由闊達な意見交換を行うとともに、当会の事業活動の一層の活性化にも資するよう鋭意取り組んでいく。

さらには、若者の地元への就職定着に努めるため、関係者と連携・協働し、当会独自の新たな「インターンシップ事業」の実現にも着手する。

2. 「戦略2 稼ぐ力を高める」について

東北放射光施設の建設や国際リニアコライダー（ILC）の誘致に関わる動きなど、震災後の「新しい東北」の創生において大きな役割を果たし得る重要な加速器関連プロジェクトが進展している。当会では、こうしたプロジェクトの実現に向け、引き続き先導的な役割を果たしていく。

加え、「東北加速器ネットワーク」（仮称）を立ち上げるなど、東経連ビジネスセンターの取り組みやネットワークを生かし、加速器関連プロジェクトを契機とした、地元における新産業の創出、地場産業の成長促進等を通じた地域経済の活性化にも鋭意取り組んでいく。

さらには、域内における次世代自動車、将来的な航空宇宙産業のシーズ発掘、育成・強化を目指す他、第四次産業革命の鍵であり産業成長の新たなシーズと言われるAIなどの新技術についても、地盤産業の基盤強化・発展・飛躍の視点から着実にフォローしていく。

3.「戦略3 交流を加速する」について

交流を加速し東北経済の活性化を目指す上で、当会としては、「東北クルーズ振興連携会議」への参画などを通じ、「セレブリティ・ミレニアム号」の東北寄港に続く、大型クルーズ船の寄港誘致を通じた、インバウンド拡大に引き続き取り組んでいく。

また、東北観光推進機構と連携し、Wi-Fi 環境等の条件整備、地元には賦存する豊富な観光資源の巧みなプロモーションはもとより、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック開催等に向け、選手団合宿誘致等の布石を打ちつつ、インバウンドに大きな弾みがつくように取り組んでいく。

加え、東北の農林水産品・食品の輸出拡大、輸出事例の創出に向けて、関係者と連携し「東北フェア」を継続開催する他、国際物流に関する荷主ニーズの把握と東北港湾利用の提案を継続して行うなど、交流を支えるインフラ機能の強化・充実に取り組む。

全体施策一覧

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
1. 地域社会の持続性と魅力を高める	1. 安全・安心な地域社会の実現	わきたつ東北委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①防災・減災先進地域の実現	a. 防災・減災対策に対する啓発支援（継続）	- レジリエンス強化の観点から地域企業における BCP（事業継続計画）・BCM（事業継続マネジメント）への取組みの現状と課題に関する<u>アンケート調査</u>を実施するとともに、東日本大震災被災地の現状と防災・減災対策の実ケースの好事例を情報共有し、個々の BCM 事業への反映を狙いとした <u>BCM 視察会</u>を実施する。 - 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状やアンケート調査結果等を踏まえ、国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。 「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台」（平成 29 年度より隔年開催）の運営に協力するとともに、会議の成果を会員等へフィードバックすることを通じて防災・減災意識の向上を図る。	- アンケート調査で抽出された課題に対する解決策を検討し、実現可能なものについて、モデルケースとして試行実施する。 - 東日本大震災被災地の復興状況・風評被害の現状や前年度実施のアンケート結果等を踏まえ、国等関係機関に対して政策提言・要望活動を実施する。 - 東日本大震災被災地の現状と防災・減災対策の実例を共有し、個々の事業に反映してもらうことを狙いとした <u>BCM 視察会</u>を実施する。	- 前年度に試行実施した課題解決策を本格施行する。 「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台」（平成 31 年開催）の運営に協力するとともに、会議の成果を会員等へフィードバックすることを通じて防災・減災意識の向上を図る。
	K P I	- BCP・BCM アンケートの実施と公表 - 上述アンケート結果を踏まえた国への政策提言・要望活動の実施 - BCM 視察会への参加人数（25 名）	- アンケートで抽出された課題解決策の試行実施 - アンケート結果等を踏まえた国への政策提言・要望活動の実施	- アンケートで抽出された課題解決策の本格施行 - 国への政策提言・要望活動の実施
②東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進	a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議(仮称)」の設立（新規） 【(公財)東北活性化研究センター(以下、「活性研」と連携】	- 地方創生や広域連携、産学官金の共創などについて東北の産学官金の主要メンバー等が議論を行う「<u>わきたつ東北セミナー</u>」(わきたつ東北委員会主催)を開催する。 - 大学や行政、(公財)東北活性化研究センター（以下、「活性研。」）など関係機関と連携・協働しながら、東北の産学官金による広域連携戦略や共創事業及び推進体制等を固める。 「<u>わきたつ東北戦略会議</u>」の平成 30 年度設立に対する諸準備、合意形成を行う。	平成 30 年度内に「<u>わきたつ東北戦略会議</u>」を設立し、全体セミナーや意見交換の実施などを通じて、従来の経済活動の枠組みを超えた共創事業の確立に向けた合意形成を行う。	「わきたつ東北戦略会議」を開催し、今後の共創事業に対する認識をさらに共有する。 - 従来の経済活動の枠組みを超えた共創事業の具体化・実施に取り組むとともに、得られた成果と反省を踏まえて、さらなる共創事業を確立する。
	K P I	「わきたつ東北戦略会議」の設立に対する合意形成	「わきたつ東北戦略会議」の設立（平成 30 年度内）	共創事業の確立及び実施
③暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援	a. IoT を活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援（新規）	✧ 戦略項目 4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「①b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」と連動。	✧ 戦略項目 4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「①b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」と連動。	✧ 戦略項目 4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「①b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」と連動。
	K P I	—	—	—
	b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業（新規）	地域課題解決策の提案を授業カリキュラム（単位取得の対象）として認定する大学等と連携し、解決策提案が行われる仕組み（事業案）の確立に取り組む。	地域課題解決策の提案を授業カリキュラム（単位取得の対象）として認定する大学等と連携し、解決策提案が行われる仕組み（事業案）を確立する。成果は、「<u>地域課題解決アイデアコンテスト</u>」事業提案書として取りまとめ、事業実施に向けた準備を進める。	東北域内を中心とした大学等との連携による「<u>第 1 回地域課題解決アイデアコンテスト</u>」(仮称)を実施する。併せて、受賞アイデア（事例）を広く情報発信しながら他地域での導入案として活用してもらう。
	K P I	「地域課題解決アイデアコンテスト」の事業案の確立	「地域課題解決アイデアコンテスト」の事業提案書の完成	「地域課題解決アイデアコンテスト」の実施を通じた解決策の発掘と解決策の実施による地域活性化（10 件）

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
1. 地域社会の持続性と魅力を高める	2. 多様な人材の活躍の推進	わきたつ東北委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①女性・シニア 層の活躍推進、 高度外国人材の 雇用拡大	a. 女性・シニア層の活 躍推進事業（新規）	● 「わきたつ東北委員会」において、会員企業の女性経営者をメンバーとする分科会を設置し、「第 1 回女性経営者の会」(仮称)（以下、「女性経営者の会」。）の開催を通じて、時宜なテーマにより自由闊達な意見交換を行う。併せて、女性経営者の会で構築されたネットワークを活かすことで、各会員企業の事業に資する取組みに活かしていく。	● 「第 2 回女性経営者の会」を継続開催するとともに、会員企業の女性経営者の拡大を図る。 ● 域内企業の経営基盤の向上を図る視点から、シニア人材を受入可能な企業や人材の情報を収集する。	● 「第 3 回女性経営者の会」を継続開催するとともに、会員企業の女性経営者の拡大を図る。 ● 域内企業の経営基盤の向上を図る視点から、シニア人材を受入可能な企業や人材の情報を継続収集するとともに、産学官金のネットワーク及びヒアリング調査結果などを活かしながらシニア人材の活用方策を確立する。
	K P I	○ 「女性経営者の会」の設置及び開催（20 名程度）	○ 「女性経営者の会」の開催を通じた女性経営者ネットワークの拡大（30 名程度）	○ 「女性経営者の会」の開催を通じた女性経営者ネットワークの拡大（40 名程度） ○ シニア人材の活用方策の確立
	b. 高度外国人材の受入 環境整備の支援（新規） 【活性研と連携】	● 高度外国人材の受入状況等に関する情報を収集する。	● 高度外国人材の受入状況等に関する情報を継続収集する。	● 高度外国人材の受入状況等に関する情報を継続収集する。 ● 活性研の調査研究テーマとして本格調査を実施する（例：高度外国人材の東北における可能性）。
	K P I	－	－	○ 活性研による調査研究の実施
②若者の還流・ 定着の実現に向 けた支援活動の 実施	a. 東北域内における学 業支援・就職支援の実施 （新規）	● 企業と大学のマッチングの機会を活性化するため、インターンシップ事業に取組む会員企業及び当会参与大学のインターンシップ実施事例を調査する。得られた知見は、人材派遣会社等と共有しながら、地域密着型の「東経連インターンシップ事業」提案書として取りまとめ、東北域内大学や会員企業や地方自治体等へ情報提供する。	● 提案書に基づき、東北域内大学や人材派遣会社、会員企業や地方自治体等との連携による「東経連インターンシップ事業」を実施する。 ● 東北域内大学への進学を促進する一環として、産学官金のネットワーク等を活かしたヒアリング調査などを実施するとともに、域内就学促進のための有効な学業支援方策の確立を目指し情報収集・調査する。	● 前年までの検証も踏まえ、東北域内大学や人材派遣会社、会員企業や地方自治体等との連携による「東経連インターンシップ事業」を継続実施する。 ● ヒアリング調査の結果等も踏まえ、学業支援の方策（例：奨学金支援制度の創設等）を確立する。成果は、産学官金による共創事業案（例：奨学金支援制度提案書）として取りまとめ、関係機関と連携して平成 32 年度からの実施に向けた準備を進める。
	K P I	○ 「東経連インターンシップ事業」提案書の完成	○ 地域密着型のインターンシップ事業の実施・検証(参加企業 50 社) ○ 東北域内大学への進学促進に向けたヒアリング調査の実施	○ 地域密着型のインターンシップ事業の実施・検証(参加企業 50 社) ○ 共創事業（例：奨学金支援制度）提案書の完成
	b. 「東北圏超優良企業」 魅力発信事業（新規） 【活性研と連携】	● 東北における学生の地元定着を図るため、活性研と連携して地元優良企業を発掘し、「東北圏オンリーワン企業」（就職活動型）等を作成する。そうした媒体も利活用しつつ、人材育成の観点から東北域内の学生（小中高校生）向けの出前講座や企業紹介フェアを共同開催する。	● 前年の取組みを検証しつつ、活性研と連携して地元優良企業をさらに発掘し、「東北圏オンリーワン企業」等を継続作成する。媒体も利活用しつつ、人材育成の観点から東北域内の学生（小中高校生）向けの出前講座や企業紹介フェアを共同開催する。	● 前年までの取組みを検証しつつ、活性研と連携して地元優良企業をさらに発掘し、「東北圏オンリーワン企業」等を継続作成する。媒体も利活用しつつ、人材育成の観点から東北域内の学生（小中高校生）向けの出前講座や企業紹介フェアを共同開催する。
	K P I	○ 地元優良企業の発掘（各県 1 件以上） ○ 出前講座（年 3 回程度）及び企業紹介フェア（年 1 回）の開催	○ 地元優良企業の発掘（各県 1 件以上） ○ 出前講座（年 3 回程度）及び企業紹介フェア（年 1 回）の開催	○ 地元優良企業の発掘（各県 1 件以上） ○ 出前講座（年 3 回程度）及び企業紹介フェア（年 1 回）の開催

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	3. 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造	科学技術イノベーション委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①国際リニアコライダー（ILC）の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進	a. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に向けた取組み（継続）	- 政府として ILC 誘致の是非を決定するための材料を文部科学省の有識者会議が検討していることを受け、東北 ILC 準備室が設置している部会での検討を進め、<u>ILC の受入体制などに関するマスタープラン</u>等を策定する。 - 経団連をはじめ全国の経済団体等と連携を図りながら、ILC 誘致を全国規模の取組みへと進化させるとともに、ILC 誘致に関する<u>国際交渉</u>を支援する。	- 政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、<u>ILC の地域受入体制</u>を強化する。 - 国内外に対して ILC 建設地としての東北を PR するとともに、<u>国際交渉</u>を支援する。	- 政府や地方自治体との協力体制を強化しながら、<u>ILC の地域受入体制</u>を強化する。 - 国内外に対して ILC 建設地としての東北を PR するとともに、<u>国際交渉</u>を支援する。
	K P I	- 政府へのマスタープラン等提出・要望活動の実施 - 政府による ILC 日本誘致の決断	政府による世界に向けた ILC 日本誘致の表明	国、自治体等の受入体制の確立
	b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築（継続）	- 東北企業の加速器関連プロジェクト参入に向けて、B to B マッチングサイト「eEXPO」の活用をはじめ、東経連ビジネスセンター（以下、「BC」。）コーディネーターチームによる<u>企業発掘やマッチング</u>を行う。 <u>「東北加速器ネットワーク」</u>（仮称）を設置し、加速器関連の新技术等に関わるプレゼンテーションや情報交換を行うことで、域内企業の技術力向上に貢献する。	「eEXPO」の活用をはじめ、BC コーディネーターチームによる<u>企業発掘やマッチング</u>を行う。 <u>「東北加速器ネットワーク」</u>の場を用いて加速器関連の新技术等に関わるプレゼンテーションや情報交換を行い、域内企業の技術力向上に貢献する。	「eEXPO」の活用をはじめ、BC コーディネーターチームによる<u>企業発掘やマッチング</u>を行う。 <u>「東北加速器ネットワーク」</u>の場を用いて加速器関連の新技术等に関わるプレゼンテーションや情報交換を行い、域内企業の技術力向上に貢献する。
	K P I	- 東北企業の加速器業界への参入実現に向けた企業発掘（eEXPO 登録 100 社） 「東北加速器ネットワーク」の設置及び東北企業の加速器業界への参入に向けたマッチング（10 件）	「東北加速器ネットワーク」を活用した東北企業の加速器業界への参入に向けたマッチング（15 件）	「東北加速器ネットワーク」を活用した東北企業の加速器業界への参入に向けたマッチング（15 件）
②東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積	a. 東北放射光施設の実現に向けた取組み（建設・運営組織の検討等）（継続）	- 平成 28 年度に設立した建設・運営母体「<u>（一財）光科学イノベーションセンター</u>」（以下、「<u>財団</u>」。）の体制を強化するとともに、国の予算獲得に向けた<u>要望活動</u>を実施する。 - 関係機関と連携しながら、<u>リサーチコンプレックス（産学共創拠点）</u>の具体的案（<u>グラントデザイン・マスタープラン</u>）を策定する。 - 東北の中小企業等による東北放射光施設の利活用促進に向けて、「<u>ものづくりフレンドリーバンク</u>」を設置する。	関係機関と連携しながら、<u>リサーチコンプレックス整備対象施設</u>の設置を検討する。	関係機関と連携しながら、<u>リサーチコンプレックス整備対象施設</u>の設置を検討する。
	K P I	- 財団資金確保の積上げ、国への要望活動の実施 「ものづくりフレンドリーバンク」の設置 - 財団主体による東北放射光施設の詳細設計開始（平成 29 年度下期中）	- 財団資金確保の積上げ、国への要望活動の実施 - リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致	- 財団資金確保の積上げ、国への要望活動の実施 - リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致
③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出	a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組み支援（継続）	- イノベーション・コースト構想の具現化に向けて、国への<u>要望活動</u>を実施する。 - 最先端産業の創出に取組むイノベーション・コースト構想に関する視察会を実施するとともに、最先端産業のさらなる創出促進に向けて、東北企業等に対して、イノベーション・コースト構想のテストフィールドの活用を促す。	- イノベーション・コースト構想の具現化に向けて、国への<u>要望活動</u>を継続実施する。 - 東北企業と大学など研究機関や企業とのマッチングを通じて、イノベーション・コースト構想への参加を促す。	- イノベーション・コースト構想の具現化に向けて、国への<u>要望活動</u>を継続実施する。 - 東北企業と大学など研究機関や企業とのマッチングを通じて、イノベーション・コースト構想への参加を促す。
	K P I	- 国への要望活動の実施 - イノベーション・コースト構想に関する視察会の実施（1 回）	国への要望活動の実施	国への要望活動の実施

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	4. 国際競争力の高いものづくり産業の集積強化	産業経済委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化	a. 自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化（継続） 【活性研と連携】	- 関連する域内企業が自動車完成車メーカー等に対して新技術・新工法のプレゼンテーションを行う「<u>東北地域の車を考える会</u>」について、Tier1（一次サプライヤー）企業や活性研が作成した「東北圏オンリーワン企業」に掲載の企業等にも参加を促し、マッチング件数の増加を図る。併せて、地方銀行も参画した「<u>東北自動車広域ネットワーク</u>」（仮称）を設置し、幅広い情報交換を行いながら自動車関連産業の育成・集積を強化する。 - 航空宇宙産業の育成・強化に向けて、<u>東北航空宇宙産業研究会（事務局：（国研）産業技術総合研究所（以下、「産総研」。）東北センター）</u>と連携し、展示会出展等を支援する。	- 前年度までの取組みを検証し、「<u>東北自動車広域ネットワーク</u>」のもとでさらに幅広い情報交換を行いながら、自動車関連産業の育成・集積を図る。 - 航空宇宙産業の育成・強化に向けて、<u>東北航空宇宙産業研究会（事務局：産総研東北センター）</u>と連携し、展示会出展等を支援するとともに、連携を通じた航空宇宙産業に関する新たな動向を把握し、新しい連携を確立する。	- 前年度までの取組みを検証し、「<u>東北自動車広域ネットワーク</u>」のもとでさらに幅広い情報交換を行いながら、自動車関連産業の育成・集積を図る。 - 航空宇宙産業の育成・強化に向けて、<u>東北航空宇宙産業研究会（事務局：産総研東北センター）</u>と連携し、展示会出展等を支援するとともに、海外展示会への出展等、新しい連携事業を試行実施する。
	KPI	「東北自動車広域ネットワーク」の設置及び東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（40 件） - 東北航空宇宙産業研究会と連携した展示会出展	「東北自動車広域ネットワーク」を活用した東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（40 件） - 東北航空宇宙産業研究会と連携した展示会出展及び新しい事業の確立	「東北自動車広域ネットワーク」を活用した東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（40 件） - 東北航空宇宙産業研究会と連携した展示会出展及び新しい事業の試行実施
	b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援（継続）	- 電気自動車の自動運転や準天頂衛星等の研究開発に資する国への<u>要望活動</u>を実施する。 - 平成 28 年 8 月設立の「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」が実施する<u>電気自動車の自動運転実証実験及び研究開発</u>に協力するとともに、域内企業も参画できるよう働きかける。併せて、電気自動車の自動走行実証実験において、「宇宙航空研究開発機構（JAXA）」の日本版 GPS・準天頂衛星が活用されるよう働きかける。	電気自動車の自動運転実証実験の成果等を活用しながら、高齢化が進む地域での自動運転の導入がなされるよう関係機関と連携しながら働きかける。	平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて自動運転の本格導入がなされるよう、<u>東日本大震災被災地公道での完全自動運転（レベル 4）による実証実験</u>等に参画する。
	KPI	- 国への要望活動の実施 - 電気自動車の自動運転実証実験における域内企業の参画実現 - 東北大学青葉山キャンパスにおける実証実験の導入支援	- 国への要望活動の実施 - 高齢化が進む地域での自動運転の導入支援	- 国への要望活動の実施 - 東日本大震災被災地での自動運転（新交通システム）の導入実現
②東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実	a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化（継続） 【活性研と連携】	- BC など関係機関と連携しながら成長志向の企業を発掘するとともに、マーケティング・成長戦略支援事業やセールス・マッチング支援事業等の支援メニューを活用し、各企業に応じた<u>個別具体的支援</u>を実施する。 - 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした<u>企業経営に関するアンケート調査</u>を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえて、<u>政策提言・要望活動</u>を実施する。	- BC など関係機関と連携しながら成長志向の企業を発掘するとともに、各企業に応じた<u>個別具体的支援</u>を実施する。 - 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした<u>企業経営に関するアンケート調査</u>を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえて、<u>政策提言・要望活動</u>を実施する。	- BC など関係機関と連携しながら成長志向の企業を発掘するとともに、各企業に応じた<u>個別具体的支援</u>を実施する。 - 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした<u>企業経営に関するアンケート調査</u>を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえて、<u>政策提言・要望活動</u>を実施する。
	KPI	- 支援候補企業の発掘（100 件超） - 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施	- 支援候補企業の発掘（100 件超） - 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施	- 支援候補企業の発掘（100 件超） - 企業経営アンケートの実施（年 2 回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
2. 稼ぐ力を高める	5. 新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進	産業経済委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出	a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究機関との連携促進（継続）	BC コーディネーターのネットワークを活用しながら、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行う。併せて、東北域内の企業が産学連携や企業間連携を行いながら取組む新技術の<u>共同開発等に対して助成</u>を行う。	前年度までの取組みを検証し、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行う。併せて、東北域内の企業が産学連携や企業間連携を行いながら取組む新技術の<u>共同開発等に対して助成</u>を行う。	前年度までの取組みを検証し、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行う。併せて、東北域内の企業が産学連携や企業間連携を行いながら取組む新技術の<u>共同開発等に対して助成</u>を行う。
	K P I	○ 共同開発等に対する助成（年 10 件超）	○ 共同開発等に対する助成（年 10 件超）	○ 共同開発等に対する助成（年 10 件超）
	b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり（新規）	- 東北の優れた新技術やニュービジネスに関わるプレゼンテーションや情報交換を行う場として「<u>東北産学官金サロン</u>」(仮称)を BC 内に設置し、県境を越えたマッチング活動を行う。 - 地方創生モデル事業として平成 28 年度から参画中の「Yonezawa Textile Project」など、地域の伝統技術を活用した取組みの可能性を検証する。	「<u>東北産学官金サロン</u>」でのプレゼンテーションや情報交換を通じて、県境を越えたマッチング活動を行う。 - 前年度までの検討・検証結果等を踏まえ、可能であれば東北の地場産業の価値創生に資する取組みとして継続する。	「<u>東北産学官金サロン</u>」でのプレゼンテーションや情報交換を通じて、県境を越えたマッチング活動を行う。 - 可能性に応じて前年度までの取組みを検証し、東北の地場産業の価値創生に資する取組みとして継続実施する。
②生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化	K P I	「東北産学官金サロン」の設置及び東北企業の加速器、自動車業界への参入に向けたマッチング（50 件） 「Yonezawa Textile Project」など、伝統技術の新たな可能性の検討・検証	「東北産学官金サロン」を活用した東北企業の加速器、自動車業界への参入に向けたマッチング(55件) - 地場産業の価値創生に資する事業の確立	「東北産学官金サロン」を活用した東北企業の加速器、自動車業界への参入に向けたマッチング(55件) - 地場産業の価値創生に資する事業の継続実施
	a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成（継続） 【活性研と連携】	- 活性研と共同で地域ブランドの現状・課題に関する<u>共同調査</u>を行い、成功事例等の実態を把握するとともに、<u>地域ブランドに関する新たな支援メニュー・スキーム</u>を確立する。 - BC の支援専門家等を通じて、成長志向の<u>地域ブランド（リーダー企業・経営者）</u>を発掘する。 - 発掘した企業等に対し、マーケティング・成長戦略支援等の実施を検討する。	- 地域ブランドに関する BC としての<u>新たな支援メニュー・スキーム</u>を稼働する。 - 地域ブランド創出に取組む企業等を発掘する。	- 前年度までの取組みを検証し、地域ブランドに関する BC としての<u>新たな支援メニュー・スキーム</u>を本格稼働する。 - 地域ブランド創出に取組む企業等を発掘する。
③域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施	K P I	- 地域ブランドに関する新しい支援メニュー・スキームの創出 - 地域ブランド（リーダー企業・経営者）の発掘（年 10 件）	- 新しい支援メニューによる支援（年 1 件） - 有望な地域ブランドの絞り込み（年 7 件）	新しい支援メニューによる支援（年 2 件）
	a. IoT、AI など最先端情報通信インフラを活かした超スマート社会の実現（継続）	- 電気自動車の自動運転の実証実験や農林水産業等への IoT の導入及びプラットフォーム技術（AI 等）、新たな価値創出のコア技術（ロボット等）の活用に関する<u>セミナー</u>を開催する。 - 得られた知見等に基づき、東北域内において超スマート社会が実現されるよう社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への<u>要望活動</u>を実施する。	- IoT 及び AI 等の活用に関する<u>セミナー</u>を開催する。 - 得られた知見等に基づき、社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への<u>要望活動</u>を実施する。	- 平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた IoT 及び AI 等の活用に関する<u>セミナー</u>を開催する。 - 得られた知見等に基づき、社会実証実験や最先端情報通信インフラ整備等に関する国への<u>要望活動</u>を実施する。
	K P I	- IoT・AI・ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催（年 1 回） - 国への要望活動の実施	- IoT・AI・ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催（年 1 回） - 国への要望活動の実施	- IoT・AI・ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催（年 1 回） - 国への要望活動の実施

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	6. 東北が一体となった観光の基幹産業化	交通・観光委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化	a. TOHOKU Free Wi-Fi 整備促進支援（新規）	東北観光推進機構等と連携しながら、公共無線 LAN（Free Wi-Fi）における利用開始手続きの簡素化・一元化（一度の認証手続きで再認証不要）のための課題や解決方策の確立に向けて、取組事例（多言語対応の観光アプリケーション開発による対応等）に関するヒアリング調査を実施する。併せて、東北域内における Free Wi-Fi 及び利用開始手続きの簡素化・一元化実現に向けた<u>要望活動</u>を実施する。	前年度までの取組みを検証し、東北観光推進機構等と連携しながら、公共無線 LAN における利用開始手続きの簡素化・一元化のための課題や解決方策の確立に向けた取組事例を調査する。併せて、東北域内における Free Wi-Fi 及び利用開始手続きの簡素化・一元化実現に向けた<u>要望活動</u>を実施する。	- 公共無線 LAN における利用開始手続きの簡素化・一元化のための課題や解決方策を確立する。 - 東北域内における Free Wi-Fi 及び利用開始手続きの簡素化・一元化実現に向けた<u>要望活動</u>を実施する。
	K P I	- 公共無線 LAN（Free Wi-Fi）利用開始手続きの簡素化・一元化に関するヒアリング調査（5 件以上） - 国への要望活動の実施	- 公共無線 LAN 利用開始手続きの簡素化・一元化に関する取組事例の調査（5 件以上） - 国への要望活動の実施	- 公共無線 LAN 運用事業者や地方自治体等の関係者との連携による利用開始手続きの簡素化・一元化のための提案書完成 - 国への要望活動の実施
	b. 産業観光の振興（新規）	東北の産業・企業に対する理解促進及び旅行者の誘客を図るため、東北観光推進機構と連携し、東北の産業文化遺産及び最先端の産業現場、東日本大震災から復興した産業等の情報を収集する。	前年度までに収集した情報等を踏まえ、東北観光推進機構と連携して<u>産業観光コンテンツ</u>として確立する。	東北観光推進機構とも連携しながら産業観光コンテンツとしてインターネット等で発信する。
	K P I	東北の産業文化遺産及び最先端の産業現場情報の収集（10 件）	東北の産業観光コンテンツの確立（15 件）	インターネットによる情報発信
②仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致	a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援（継続）	東北のグローバル拠点である仙台空港における、<u>アウトバウンド</u>等の需要調査を行うとともに、得られた結果を踏まえ、関係機関と連携して効果的な<u>プロモーション活動</u>を実施する。	前年度までの成果を検証しながら<u>プロモーション活動</u>を継続的に展開する。	前年度までの成果を検証しながら<u>プロモーション活動</u>を継続的に展開する。
	K P I	- アウトバウンド需要調査の実施 - プロモーションを通じた、仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援（年 5 件以上） - 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 100 万人泊）	- 仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援（年 5 件以上） - 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 125 万人泊）	- 仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援（年 5 件以上） - 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 160 万人泊）
	b. 東北への外航クルーズ船誘致拡大（継続）	- 東北の港湾への外航クルーズ船の誘致拡大に向けて、<u>外航クルーズ船社のキーパーソン</u>を東北の港湾へ招請するとともに外国船社（日本拠点含む）に対する<u>誘致活動</u>を行う。 - 東北各県及び関係機関で組織する「<u>東北クルーズ振興連携会議</u>」への参画を通じて、外航クルーズ船の<u>誘致活動</u>を行う。	- 前年度までの取組みを検証し、海外で開催される<u>クルーズコンベンション</u>への参加等を通じて、関係機関へのプロモーションを実施する。併せて、外航クルーズ船社の招請等、クルーズ船誘致に向けた活動を行う。 「<u>東北クルーズ振興連携会議</u>」への参画を通じて、外航クルーズ船の<u>誘致活動</u>を行う。	- 前年度までの取組みを検証し、海外で開催される<u>クルーズコンベンション</u>への参加等を通じて、関係機関へのプロモーションを実施する。併せて、外航クルーズ船社の招請等、クルーズ船誘致に向けた活動を行う。 「<u>東北クルーズ振興連携会議</u>」への参画を通じて、外航クルーズ船の<u>誘致活動</u>を行う。
	K P I	東北の港湾への外航クルーズ船寄港（年 40 回）	東北の港湾への外航クルーズ船寄港（年 45 回）	東北の港湾への外航クルーズ船寄港（年 60 回）

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
③東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築	a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用（継続）	● 平成 30（2018）年 2 月の平昌オリンピックの事前合宿に関して、外務省および日本オリンピック委員会（JOC）等と連携し、<u>合宿実施国と受入を希望する市町村のマッチング</u>を行う。 ● 世界に東北の復興を発信するため、平昌オリンピックの会場に設置されるジャパンハウスでの PR 実現に向けた折衝を行う。 ● 平成 31（2019）年 9 月のラグビー・ワールドカップ釜石開催に向け、準備委員会を運営する岩手県、東北観光推進機構と連携して、<u>ラグビー観戦者を三陸地域の周遊観光に誘導するための方策</u>を構築する。 ● 平成 32（2020）年 7 月の東京オリンピックに向け、大会理念の一つである「復興五輪」を具現化した活動方策を「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」等と連携しながら構築する。	● 平成 31（2019）年 9 月のラグビー・ワールドカップ釜石開催に向け、東北観光推進機構と連携して、<u>ラグビー観戦者を三陸地域の周遊観光に誘導するための方策</u>を構築する。 ● 平成 32（2020）年 7 月の東京オリンピックに向け、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」等と連携しながら、文化プログラムを含む具体的な事業を実施する。	● 平成 31（2019）年 9 月のラグビー・ワールドカップ釜石開催に合わせ、周遊観光施策を展開する。 ● 平成 32（2020）年 7 月の東京オリンピックに向け、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」等と連携しながら、<u>文化プログラムを含む具体的な事業</u>を実施する。 ● 平成 34（2022）年の冬季北京オリンピックの事前合宿誘致に向け、市町村に対する受入意向アンケート調査及び東北の冬季競技施設をまとめたガイドブックを作成・配布する。 ● 平昌オリンピックの事前合宿誘致に取組んだ成果と反省を踏まえ、<u>冬季北京オリンピックでの事前合宿誘致に向けた方策</u>を構築する。
	K P I	○ 平昌オリンピック：各県最低 1 市町村以上で事前合宿を実現、ジャパンハウスでの PR 実現 ○ 釜石ラグビー・ワールドカップ：三陸地域の周遊観光に結び付く誘導方策の確立 ○ 東京オリンピック・パラリンピック：外部組織との連携事業の確立	○ 釜石ラグビー・ワールドカップ：三陸地域の周遊観光に結び付く誘導方策の確立 ○ 東京オリンピック・パラリンピック：外部組織との連携事業の確立・実施	○ 釜石ラグビー・ワールドカップ：三陸地域における観光入込み客数増加 ○ 東京オリンピック・パラリンピック：外部組織との連携事業の実績積上げ ○ 冬季北京オリンピック：事前合宿誘致に向けた方策の確立、受入意向アンケート調査の実施、ガイドブックの作成

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	7. グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進	交通・観光委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①海外との連携 加速化に向けた 経済団体や企業 との交流の強化	a. アジア等の経済団体・ 企業との交流・連携の強 化（継続）	♫ 戦略項目 7「グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進」－「① b. インセンティブ・ツアー誘致拡大」と連動。	♫ 戦略項目 7「グローバルなヒト、モノ、カネ、情報 の交流促進」－「①b. インセンティブ・ツアー誘 致拡大」と連動。	♫ 戦略項目 7「グローバルなヒト、モノ、カネ、情報 の交流促進」－「①b. インセンティブ・ツアー誘 致拡大」と連動。
	K P I	－	－	－
	b. インセンティブ・ツ アー誘致拡大（継続）	● アジア等の成長市場を取り込むため、同地域の経済団体や企業等と連携 しながら、過去の実施例を通じ東北への <u>インセンティブ・ツアーの誘致 活動</u> を行う。	● アジア等の成長市場を取り込むため、前年度までの 取組みを検証し、同地域の経済団体や企業等と連携 しながら、東北への <u>インセンティブ・ツアーの誘致 活動</u> を強化する。 ● 東北観光推進機構、日本旅行業協会等と連携して、 インセンティブ・ツアー向けの <u>旅行商品</u> の開発を促 進する。完成した旅行商品は、誘致活動のためのコ ンテンツとして活用するよう、強く働き掛ける。	● アジア等の成長市場を取り込むため、前年度までの 取組みを検証し、同地域の経済団体や企業等と連携 しながら、東北への <u>インセンティブ・ツアーの誘致 活動</u> をさらに強化する。 ● 東北観光推進機構、日本旅行業協会等と連携して、 インセンティブ・ツアー向けの <u>旅行商品</u> 内容を前年 度までの反響等を踏まえてさらにブラッシュアップ するよう一層強く働き掛ける。
	K P I	○ 日系企業の海外拠点等からの東北へのインセンティブ・ツアー誘致成功 （年 1 件以上）	○ 日系企業の海外拠点等からの東北へのインセンティ ブ・ツアー誘致成功（年 1 件以上）	○ 日系企業の海外拠点等からの東北へのインセンティ ブ・ツアー誘致成功（年 1 件以上）
②魅力ある地域 産品の発掘や新 たな輸出ブラッ トフォームの強 化による企業の 輸出戦略支援	a. 輸出プラットフォー ムの強化（継続）	● 東北の地域産品（農林水産物・食品）の輸出拡大と輸出実例の創出に向 けて、東北域内の地域商社及び物流会社等と連携して、海外において「 <u>東 北フェア</u> 」を開催する。 ● 東北の青果物の輸出拡大に向けて、主に東南アジア地域を対象に、鮮度 保持物流技術（CA コンテナ）を活用した <u>海外輸出の実証事業</u> を行う。 得られた知見は、海外輸出プラットフォームの創出に活用する。	● 東北フェアの成果と反省を活かしながら、関係機関 と連携して、海外において「 <u>東北フェア</u> 」を開催す るなど地域産品の輸出促進事業を実施する。 ● CA コンテナを活用した海外輸出プラットフォーム の創出に必要な機能や仕組み等について勉強会 を設置し、検討する。検討した成果は、 <u>海外輸出ブ ラットフォーム創出のための事業提案書</u> として作成 する。	● 東北フェアの成果と反省を活かしながら、関係機関 と連携して、海外において「 <u>東北フェア</u> 」を開催す るなど地域産品の輸出促進事業を実施する。 ● 事業提案書の内容を具現化する <u>海外輸出プラットフ ォーム創出事業</u> を実施する。
	K P I	○ 東北フェアにおける地域産品の輸出成約（5 件以上） ○ 海外輸出の実証事業の実施	○ 海外での東北フェアにおける地域産品の輸出成約 （5 件以上） ○ CA コンテナを活用した海外輸出プラットフォーム 事業のための提案書完成	○ 海外での東北フェアにおける地域産品の輸出成約 （5 件以上） ○ CA コンテナを活用した海外輸出プラットフォーム 事業の創出
	b. 東北世界No.1 認定事 業の実施（新規） 【活性研と連携】	● 活性研の「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の活用を通じて、地酒 や銘菓、伝統工芸品等の世界に誇れる東北の名品の情報発信を行うとと もに、「東北世界No.1 認定事業」の仕組みづくりを検討する。	● 活性研の媒体を継続活用しつつ、「東北世界No.1 認定 事業」の仕組みづくりにつながるスキームを具体的 に抽出する。	● 活性研など関係機関と連携し、提案書の内容を具現 化する「 <u>東北世界No.1 認定事業</u> 」構築に向けた事業 を実施する。
	K P I	－	○ 「東北世界No.1 認定事業」に関する提案書完成	○ 「東北世界No.1 認定事業」の確立

東経連の戦略	ビジョンの戦略項目	所管委員会
3. 交流を加速する	8. 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充	交通・観光委員会

アクションプラン		平成 29 年度活動計画	平成 30 年度活動計画	平成 31 年度活動計画
①東北のグローバル拠点である 空港・港湾の整備・利活用促進	a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援（継続）	- 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への<u>要望活動</u>を実施する。 「東北国際物流戦略チーム」と連携して、国際物流に関する荷主企業の<u>ニーズを把握するとともに東北の港湾利用を提案する。</u>	- 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への<u>要望活動</u>を実施する。 - 国際物流に関する荷主企業の<u>ニーズを把握するとともに前年度までの成果を検証しながら東北の港湾利用を提案する。</u>	- 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充について、国等関係機関への<u>要望活動</u>を実施する。 - 国際物流に関する荷主企業の<u>ニーズを把握するとともに前年度までの成果を検証しながら東北の港湾利用を提案する。</u>
	K P I	- 国への要望活動の実施 - 企業（荷主）に対する東北域内の港湾利用の提案（年 5 件以上）	- 国への要望活動の実施 - 企業（荷主）に対する東北域内の港湾利用の提案（年 5 件以上） - 東北国際物流戦略チームと連携した新しい物流システムの開発	- 国への要望活動の実施 - 企業（荷主）に対する東北域内の港湾利用の提案（年 5 件以上） - 東北国際物流戦略チームと連携した新しい物流システムの確立
②グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進	a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援（継続）	東北域内の高速道路のミッシングリンク解消に向けて、「<u>日沿道（日本海沿岸東北自動車道）建設促進フォーラム</u>」や「<u>東北の社会資本整備を考える会フォーラム</u>」の実施を通じて、沿線・地域住民の機運醸成を図るとともに、国等関係機関への<u>要望活動</u>を実施する。	前年度までの成果を検証しながら「<u>日沿道建設促進フォーラム</u>」や「<u>東北の社会資本整備を考える会フォーラム</u>」の継続実施を通じて、沿線・地域住民の機運醸成を図るとともに、国等関係機関への<u>要望活動</u>を実施する。	前年度までの成果を検証しながら「<u>日沿道建設促進フォーラム</u>」や「<u>東北の社会資本整備を考える会フォーラム</u>」の継続実施を通じて、沿線・地域住民の機運醸成を図るとともに、国等関係機関への<u>要望活動</u>を実施する。
	K P I	国への要望活動の実施	国への要望活動の実施	国への要望活動の実施

事業名称
委員会以外の事業活動（地域懇談会活動、政策提言・要望活動、各界各層との懇談会活動、広報(広報・出版)活動 など）

アクションプラン	平成 29～31 年度活動計画
主な事業概要	新ビジョン「わきたつ東北」のもとに展開する事業活動の実効性を高める とともに、地域・会員のニーズに即した活動に努めるため、関係者と密に連携・協働する上で、以下の事業活動に取り組む。 ● （地域懇談会・地区会員懇談会活動）商工団体や活性研等と連携しながら、地域のニーズを反映した講演会(地域フォーラム)の開催と会員相互のネットワーキングに資する会員懇談会の開催及び個別会員のニーズを把握する地区会員懇談会を開催する。 ● （政策提言・要望活動）各委員会が有する調査研究機能や地域・会員ニ ーズ等を踏まえながら、国などに対し政策提言・要望活動を機動的に行う。（政府要望、三経連要望、社会資本要望、日治道要望） ● （各界各層との懇談会活動）地域・会員ニ ーズを事業活動に活かしていくとともに、内外関係機関等との緊密な連携や有意義な意見交換の機会として各種懇談会等を開催する。（定時総会、理事会、監事会、政策会議、東北地方経済懇談会、三経連経済懇談 会、顧問会、参与会、東北 7 県選出国会議員と東経連の集い、国の地方行政機関との懇談会） ● （広報活動）東北の産業経済及び当会事業活動等に関するタイムリーで 訴求力の高い情報発信を時宜に行う。（東経連月報、東経連情報(プレス)、記者会見、ホームページ、メールマガジ ン、東経連要覧、各種提言及び調査報告書、東北プロジェクトマップ など） ● （その他）平成 29 年度からスタートさせた「中期事業計画」の実効性 を高めるため、予算と連動した PDCA の着実な実施を図る。
	● （時宜な事業ツール更新）効果的な事業ツールの利活用について適宜見 直すなど、継続して改善や刷新を行う。
K P I	● （会員増強）向こう 3 年間で 50 口増 ● （地域懇談会活動）地元ニ ーズを踏まえた東北 7 県での開催、3 年間を 通じ出席者 1,000 名/年以上 ● （政策提言・要望活動）関係機関と連携した実効性ある提言・要望活動 の実施（要点絞り込み）、大臣・副大臣・自民党 3 役等への直接要望年間延べ 15 名以上 ● （各界各層との懇談会活動）時宜なテーマの設定と会員ニ ーズを反映し た懇談会等の開催、3 年間を通じ出席者 1,000 名/年以上 ● （広報活動）時宜かつ確実な情報発信により、年間延べ 400 件以上の 新聞記事掲載 ● （その他）的確な中期事業計画のマネジメント

以 上